

何故，海外研究が必要か？

荒廃地の修復は一つの具体的な持続的森林管理の方法である

海外研究協力官 小林繁男

海外で森林研究をしていると、よく疑問が湧く。ここの森林生態系は、日本のそれとは違うのに何故、海外の研究をしなければならないのか？ 本当に海外での森林・林業の研究は必要なのか？ ここで森林を再生しても日本に持ち帰れないというのに。

今から11年前、ブルネイでのJICA森林研究プロジェクトの仕事を終えて帰国したときは、熱帯林のブームの最中であった。マスコミの取材に対して、「熱帯林の問題は一朝一夕に解決するものではありません。10年後にもう一度取材をしていただけませんか？」と答えていた。しかし、この10年で熱帯林問題が解決したわけではない。FAO（1997）によれば、熱帯林の減少速度は、1980年から1990年の年あたり1,280万ヘクタールから、1990年から1995年で年あたり1,260万ヘクタールとやや緩やかになって進行し続けている。温帯林や亜寒帯林の減少ともあいまって地球環境に大きく影響するものとして、また社会経済問題をも含み、開発と保全、生産と環境、農業と林業、技術問題と社会領域、地域と地球、林業と生物多様性条約など矛盾・衝突に満ちた複雑で多様な問題を熱帯林は呈してきている。



熱帯林の減少は、森林資源の供給量の不足を加速しているだけでなく、生物多様性の減少、水源かん養・気候緩和・二酸化炭素の固定力などの森林環境機能の低下、地力の低下などを引き起こしている。また、土壌の悪化・荒廃化は一次産業の基盤を崩すことから、地域経済を不安定化させる。このような問題は、一地域にとどまるものでなく世界全体の問題として広がっていく。そのため、過度の伐採・利用によって荒廃した森林生態系を修復し、持続的に利用可能にすることは、発展途上国だけでなく国際社会にとって緊急かつ最大の課題の一つである。開発途上国の人工林面積は1980年の4,020万ヘクタールが、1995年の8,120万ヘクタールへと倍増している。しかし、減少速度に比べると人工林の増加はあまりにも遅い。しかも従来の人工林の多くはパルプ・チップ生産を目的に早生樹の短伏期施業が中心であったため、樹種の単純化、外来樹種の導入による在来種の駆逐、土壌からの養分収奪など多くの問題があった。最近では木材生産のため、あるいは、パルプ・チップ生産と木材生産を合わせた複合的林業経営が増えてきている。このことは炭素固定の点からみても重要である。例えば木材から紙を生産するとその炭素固定量が半減するのは5年から10年の間、一方、家具や建築・内装材として使えば30年から100年の間（それ以上）炭素を固定し、地球温暖化を遅らせる役割を担うことができるのである。また、荒廃地を森林へ修復することが一つの具体的な持続的森林管理方法である。そこでは生産性よりも持続性を重視し、多目的な森林の再生を目指すことが必要であろう。そのためには、森林への影響を軽減する伐採技術、荒廃した土地への植栽手法、立地環境の持続的管理技術などの科学的情報の蓄積と普及が求められている。

日本は国際社会に対して、有効な討議・合意形成の前提として明確で科学的な情報と解決策を示さねばならない。森林・林業・林産業にかかわる問題において森林総研は研究を推進するだけでなく、海外へ蓄積した科学情報を発信し、技術を提供していかねばならない。研究及び情報収集の推進そして世界への発信を行う場として、森林総研は大きな役割を担っている